

インドネシアの農業資源と開発輸入の実態

後 藤 隆 郎

1. 概 況

インドネシアは熱帯地域で、東経95度と141度の間、北緯6度と南緯11度に位置する。私達は熱帯を暑く、住みにくい所の様に思っているが、最高温度は日本の夏と同じ35℃になるが木陰に入ると涼しい。日没と共に温度は下り、むしろ暑くなく涼しくなり、日の出前には寒さを感じる事がある。年間平均気温27℃で、日較差は10℃あり、動植物によい環境を作り出している。日本の様に四季はないが、雨季と乾期の二期がある。この雨季と乾期の違いは、雨季には降雨量が多く乾期には降雨量が少々乾燥するだけである。又この雨季の雨は日本の梅雨と異り、一般に云われているスコールであり、この雨も30分程でその後はすぐ晴天が見られる。地域差はあるが年間降雨量は2,500～3,000mmである。慣習農法では乾期に山焼をし、雨季に作物の種を播き、乾期に収穫と云う合理的農法が営まれている。

しかし、インドネシアの様に広大な面積で、数千に及ぶ島では、この雨季と乾期が同じでなく、まったく逆の場合もある。果物には、バナナ、マンゴスチン(果物の女王)、ドリアン(果物の王様)、ランブータン、マンゴ、チクー、パイナップル等々あり、豊富である。

インドネシアは熱帯、亜熱帯温帯をもっている。と云うのは山をもっている事である。即ち平垣地は熱帯であるが山を登って行くに従って亜熱帯、温帯があり、そこには白菜、キャベツ、人参、トマト、キュウリ等が栽培され、一年中野菜類はあるので、日本とかわりはない。

バンドンは文教の中心地と云われ、一年中涼しく、日本の秋を想わせる。この様にインドネシア国内には、オランダ植民地時代作られた避暑地が所々に見られ、現在でもオランダ人は旅行の中にこの避暑地を利用している。日本への主要な輸出産物は石油、木材、ゴム、コーヒー等があり、その他油椰子、ココ椰子、キッサバ、茶、香辛料、米、トウモロコシ、タバコ、カカオを産する。油椰子、茶はオランダ時代からエステートとして経営されているが、独立後の経営は余りかんばしくない。

2. 人口増加と食糧問題

近代社会の発足以来、文明の急速な進歩、特に医学の発達によって、同時に戦争も相対的に少なくなっている事によって、食糧生産より人口増加の方がペースを速めて来ている。特に第2次大戦後は医学の進歩が開発途上諸国に導入され、爆発的人口増加を招いている。

戦前の穀物輸入は、西ヨーロッパであり、北アメリカ、大洋州、開発途上国は穀物の純輸出地域であった。二つの先進国地域は高い農業生産をもった純輸出地域であり、特に北アメリカの戦後の穀物生産量は2倍以上にふえている。しかし、戦前の開発途上国は当地の植民地として輸出していたにすぎない。これが戦後独立国となって、人口の爆発的増加と食糧生産の停滞によって穀物の純輸入国に一変したのである。この様に戦後は、先進国地域の穀物輸出と開発途上国の穀物輸入と云うパターンに成った。又戦後の先進国は急速に工業が発達し、開発途上国の工業発達より度合があり、この格差は広がるばかりで、1960年に入って南地問題が論議される様になった。この開発途上国の中でのインドネシアのGNPは末だ、77ドルで100ドルの域を脱する事が出来ず、その他の国より低い。

現在のインドネシアの人口は、1億2,300万人で、20世紀前半は毎年80万人の割合で増加していたが、50年代になると年100万人の率で増加、60年代には260万人づつの割合で増加している。しかも、これらの人口の7割はジャワ島に密集しており、一平方Km当り、480人と云う世界でも有数の密集地帯を形成している。このため、インドネシア政府としても国内移住政策として、在郷軍人警察の退職者、又村落の集団を南スマトラや、その他の地域へ移住させ、ジャワ島の人口を減らすと共に未開拓の地域の開発に努めている。

すでに南スマトラのランボン州の人口8割以上がジャワ人であり、各地にジャワ人の集落が見られ、都市から田舎迄の市場（バサール）は、このジャワ人によって成り立っている。スマトラ、スラウエル、カリマンタン等はいずれも広大な未開発地を残しているが、広大であることと自然条件がきびしいため、開発は大規模プロジェクトとして資金も又莫大となる。先づ港湾、道路、水運等基礎的な公共投資が必要である。先般田中首相訪イの際は、農業開発プロジェクト計画が提出されている。

今迄のインドネシアの開発計画は、ジャワ島優先の感があり、その他の州は後回しの状態で西部ジャワのカラン、カラスダム、ブンガワンソロ、プロジェクト、その他灌漑プロジェクトがある。最近はその他の州の開発問題が起り、雄大なプロジェクトが種々計画されている。

カリマタタ、バリト河プロジェクトは農業面では20万haの水田造成を含み、スラウエン開発も15万haの水田造成が可能だと云われている。又南スマトラのランボン州の開発は日本の資金と技術をもってトゥモロコシ、稲の技術協力を目的とした政府ベースと民間で開発輸入を目的としたプロジェクトとした。三井、三菱、伊藤忠、その他が進出し活躍している。

この様にインドネシアは、可能性としては、東南アジアでは最大の農業資源を保有しているが、資金はすべて外資に頼らざるを得ない。又いずれも大規模プロジェクトであるから、完成迄長期間を要するものばかりで、これらの開発が完成する迄には、人口は着実に拡大していくものと思

われる。インドネシアは、インドと違って現在は軍の実権で社会不安の芽を抑圧して来た。

1972～73年の早抜はひどく、米食を主とするインドネシアは日本、その他の国より援助をして貰ったが、国内の米価は2倍の120ルピア以上に成り、田舎に於いては6ヶ月以上、トウモロコシを食べていた。又このトウモロコシも値上がりし、1973年7月にはトウモロコシ、キャッサバ等の澱粉の輸出禁止令が出た。このため開発輸入を目的としたプロジェクトでは痛手を受けたと思われる。この禁止令が出たためキャッサバの如きは値段が下落し、現在は収獲せず畑に放置されているのが見られる。

世界の物価の上昇傾向はインドネシアも同じで、日増すごとに上昇し、その上食糧危機が迫まり、今迄の不満が、先日の田中首相が訪れた際反日運動としてもり上った。これは日本の企業に対する反日感情もあるが、その根底をなすものは、インドネシア国内の政治経済に対する不満があつた形で現われたのである。

ジャワは古くから村落共同体が組織されている。これはGtotong Rojong（ゴトン、ロヨン）と云って、1ヶ月後は村内での道路補修、溝の清掃、学校の補修等、公共に対する共同作業であり、その日は1家族から1人は出勤する必要がある。この共同体は移住した開拓地でも行なわれている。しかし、この共同体の中には土地を持たない労働者の階層がふえていることで、このような農村でも人口増加と食糧問題がある。

一昨年からようやくバースコントロール問題がとり上げられ、指導されて来てはいるものの宗教的又読み、書き、出来ない彼達を如何に説得、理解させるか、時間を要するであろう。

インドネシアにとって人口問題と食糧問題は今後共つきまとうて行くと思われる。

3. 香辛料作物

戦後、特に最近日本国内に於いて香辛料に対する認識が深まって来た。インドネシアの輸出農産物として香辛料、特に胡椒、唐辛子、丁字、ナツメグ等は欠かす事の出来ないものである。この香辛料はその他の農産物と比較すると、数量的には少いが、歴史をもった農産物でありスペイン、ポルトガル、オランダは、この香辛料を求めて航海したと云われ、ポルトガルとオランダはこの香料群島のため戦い、オランダはこのインドネシアを320年支配した。

この香辛料の歴史は古々紀元前にさかのぼり、航海術が発達する以前は陸路によって運ばれたと思われ、当時は薬として使用され胡椒と金とが同様に扱われる程貴重なものであった。

ある胃腸薬の成分表を見ると、ケイヒ（桂皮）とチヨウジ（丁字）、ニクズク（肉豆蔻）、ウイキョウ（茴香）が含まれているが、これは香辛料の中でなくてはならないものであり、香辛料と漢方薬とは関係のあるものであり、昔も今も使用している事である。

香辛料は50数種に及び、植物の種子、果実、樹皮、葉茎、根茎、花又は花蕾あるいは、それから得られる物質で刺激性の香味を発生し、飲食物に風味を与え、食欲を増進し且つ消化吸收を助ける技能のある物である。香辛料は種々の食品に添加して利用されるが、本来香辛料の含有する芳香精油或は刺激成分は植物体において元来虫害や、菌害に対する自衛的作用をする物質であるから、食用に供した場合も、消化器内の蛔虫、その他の寄生虫の駆除或は病菌の予防にも有効である。しかし、香辛料は直接に消化器壁を刺激するので、多量に食すれば胃酸過多、腸カタルを起すことがある。この香辛料を分類すると次の如く。

1. 辛味を目的としたもの

唐辛子、胡椒、マスタード

2. 芳香及味を目的としたもの

コリアンダ、ガーリック、シンナモン、リカリス、フェンネル、セージ、ローズマリー、フェネグリーク、オールスパイス、クローブ、スターアノス、ローレル、キャラウェイ、オレガノ、バジルクミン、ナツメグ、メース、アニス、カルダモン、ジュジャ、サボリ、タイム、マジョラム、セロリー

3. 色を目的としたもの

タメリック、パプリカ

この香辛料作物は温熱帯に産するもので、インドネシアの胡椒、丁字、ナツメグ、メースは世界的に有名である。

4. 南北問題

1960年に入って、日本に於いても南北問題がとり上げられる様に成った。これは先進国と開発途上国との格差が広がる一方なので、この格差をなくそうとする世界的運動である。しかし、1960年代は人口の爆発的増加と開発途上国の高成長以上に先進国が高成長経済を実現したため、結局先進国と低開発国との格差が広がった事に成る。

この開発途上国の中でも韓国、台湾、シンガポールは高成長を示しているが、インド、パキスタン、インドネシア、スリランカは低成長で総合的に開発途上との差が広がる一方である。

経済協力には資本能力と技術協力の二つがあり、前者は資本又は、資本財の提供である。後者の技術協力は具体的には開発途上国へ技術者を派遣したり、又日本へ技術者を招いたり開発計画のための調査実施等の形で行われる。農業開発に対する経済協力においても、資本協力と技術協力がある。資本協力においては、公共事業に対する融資が主で肥料、農機具、工場建設、又は農機具、肥料購入のための融資でインドネシアの国会で問題と成ったビマス計画もこれである。又機

械を提供しても日本製の機械は現地に適応しないものがあったり、十分に活用出来ないものもある。これは、現地に対する研究が足らぬ事で、技術協力に於いては、専門家の派遣の期間は2～3年であり、多くは農林省や試験場の停年退職者であり、一般に現地語に弱く、現地にとけ込めない。そこで現在若い技術者が必要に成っている。しかし、若い技術は経験が不足であるため技術の習得が必要である。

戦後20数年の東南アジア（開発途上国）との空白は熱帯農業に於いても同じ事が云える。これには若い技術者は経験ある専門技術者から早く技術を吸収し、これを応用すると共に開発途上国へ技術を提供する役目を、そして相手国の農業を学ぶ意欲と行動出来る心構えが必要である。東南アジア（開発途上国）の民衆は一握りの指導者でなく民衆の繁栄をもたらす経済協力を望んでいる。

これには相手国を知り、人を知り、習慣、固有の文化、宗教、歴史的伝統をもつ国家として理解する事によって初めて経済協力としての仕事が可能に成ると思う。

海外旅行が出来ると云う浅はかな考え方では技術協力の意義はなく、かえって反日運動として問題化して来る。